

平成25年11月27日
住友生命保険相互会社

平成25年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成25年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,854	14,842	99.9
個 人 年 金 保 険	7,299	7,128	97.7
合 計	22,154	21,971	99.2
うち生前給付保障+医療保障等	5,046	5,067	100.4
うち生前給付保障	1,400	1,392	99.4
うち医療保障	3,511	3,545	101.0

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	747	520	69.6
個 人 年 金 保 険	128	80	62.6
合 計	875	600	68.6
うち生前給付保障+医療保障等	186	191	102.8
うち生前給付保障	50	38	75.3
うち医療保障	135	153	113.8

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	445	559	125.5

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,561	974,876	8,519	99.5	952,708	97.7
個人年金保険	2,729	136,181	2,698	98.9	134,376	98.7
個人保険＋個人年金保険	11,291	1,111,058	11,218	99.4	1,087,084	97.8
団体保険	—	323,065	—	—	320,200	99.1
団体年金保険	—	26,248	—	—	25,980	99.0

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度第2四半期（上半期）				平成25年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	477	20,966	22,566	△1,600	408	85.5	20,197	96.3	18,227	1,970
個人年金保険	62	2,771	2,900	△128	42	68.1	1,808	65.3	1,912	△103
個人保険＋個人年金保険	539	23,737	25,466	△1,729	450	83.5	22,006	92.7	20,139	1,866
団体保険	—	328	328	—	—	—	212	64.6	212	—
団体年金保険	—	1	1	—	—	—	2	168.7	2	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,566,530	1,236,690	78.9
資産運用収益	280,304	451,781	161.2
保険金等支払金	908,361	1,121,664	123.5
資産運用費用	158,063	115,611	73.1

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	26,464,107	26,399,568	99.8

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	120,444	215,229	178.7

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額および戻入額は次のとおりです。

(平成24年度第2四半期(上半期)繰入額 406億円、平成25年度第2四半期(上半期)戻入額 317億円)

2. 一般勘定資産の運用状況（平成 25 年 4 月～9 月）

a. 平成 25 年度上半期の資産運用状況

（1）運用環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、安倍政権が打ち出した各種経済対策や日銀の量的・質的金融緩和策によって、円高が是正され株価も回復に向かいました。期中は、中国景気の不透明感や、米国量的金融緩和策の縮小観測などから、景気の減速が懸念される局面もありましたが、日銀短観の業況判断の先行き見通しが改善し、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。

- ・国内金利(新発 10 年国債利回り)は上昇しました。前半は、4 月に日銀が量的・質的金融緩和策を発表したことを受けて、一時 0.315%まで低下し、過去最低利回りを更新しましたが、その後、金融機関による債券残高圧縮の動きや、米国量的金融緩和策の縮小観測などから 0.9%を超える水準まで急上昇しました。後半は、日銀の国債買入れ効果が浸透してきたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和策の縮小が見送られたことなどから、概ね低下基調で推移したものの、昨年度末より高い水準の 0.680%で上半期末を迎えました。

【新発 10 年国債利回り 平成 25 年 3 月末 0.560% → 平成 25 年 9 月末 0.680%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。期初は、日銀の量的・質的金融緩和策や、円安による輸出企業の業績改善期待を受けて、株価は大きく上昇しました。その後、米国量的金融緩和策の縮小観測や、円安傾向の反転などから、下落に転じる局面もありましたが、期末にかけては、オリンピックの開催地が東京に決定したことなどを背景に再び上昇し、14,000 円台半ばで上半期末を迎えました。

【日経平均 平成 25 年 3 月末 12,397.91 円 → 平成 25 年 9 月末 14,455.80 円】

【TOPIX 平成 25 年 3 月末 1034.71 ポイント → 平成 25 年 9 月末 1194.10 ポイント】

- ・米国金利(10 年国債利回り)は上昇しました。期初は、米国雇用統計の下振れや日本の投資家の外債投資期待などを背景に低下して始まりましたが、その後は、米国量的金融緩和策の縮小観測や好調な経済指標などを受けて、一時は 3.0%まで上昇しました。しかし、期末にかけて、米国量的金融緩和策の縮小が見送られたことなどから金利は低下し、2.6%台前半で上半期末を迎えました。

【米国 10 年国債利回り 平成 25 年 3 月末 1.849% → 平成 25 年 9 月末 2.610%】

- ・米国株式(NYダウ)は上昇しました。期初は、軟調な米国の雇用統計などを受けて下落して始まりましたが、新興国景気に対する過度な減速懸念が後退したことなどから反転し上昇基調で推移しました。その後は、シリア情勢の緊迫化などから下落する局面もありましたが、期末にかけては、懸念されていた米国量的金融緩和策の縮小が見送られたことなどを受けて再び上昇し、15,000 ドル台前半で上半期末を迎えました。

【NYダウ 平成25年3月末 14,578.54ドル → 平成25年9月末 15,129.67ドル】

【ナスダック 平成25年3月末 3,267.52ポイント → 平成25年9月末 3,771.48ポイント】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円安となりました。ドル円は、前半においては、日銀の量的・質的金融緩和を背景に円安が進行しました。その後、シリアへの米国軍事介入懸念などから、円高に振れる局面もありましたが、米国経済指標の改善などから円安ドル高が進行し、97円台後半で上半期を終えました。ユーロ円については、日銀の量的・質的金融緩和やユーロ圏経済指標の改善を受けて円安ユーロ高が進行し、131円台後半まで上昇して上半期を終えました。

【ドル／円 平成25年3月末 94.05円 → 平成25年9月末 97.75円】

【ユーロ／円 平成25年3月末 120.73円 → 平成25年9月末 131.87円】

(2) 運用方針

資産負債の総合的な管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国債券などへの投資を行うことで収益の向上を図ります。

(3) 運用状況

上記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、安定した収益の確保と金利の変動に伴うリスクの削減を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。
- ・外国証券については、国内債券と比較して金利の高い外国債券に、為替リスクを適切にコントロールしながら投資を行い、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で実行しました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	509,781	2.2	235,036	1.0
買入金銭債権	310,241	1.3	305,135	1.3
有 価 証 券	18,755,961	80.1	19,128,384	81.5
公 社 債	11,930,424	50.9	12,245,459	52.2
株 式	1,038,610	4.4	1,201,220	5.1
外 国 証 券	5,748,426	24.5	5,651,100	24.1
公 社 債	5,161,354	22.0	5,063,623	21.6
株 式 等	587,071	2.5	587,476	2.5
その他の証券	38,500	0.2	30,602	0.1
貸 付 金	2,663,423	11.4	2,571,271	11.0
保険約款貸付	344,392	1.5	338,344	1.4
一 般 貸 付	2,319,031	9.9	2,232,927	9.5
不 動 産	809,814	3.5	793,394	3.4
うち投資用	591,295	2.5	579,238	2.5
繰延税金資産	134,607	0.6	151,952	0.6
そ の 他	249,244	1.1	291,598	1.2
貸倒引当金	△3,324	△0.0	△2,279	△0.0
一 般 勘 定 計	23,429,750	100.0	23,474,493	100.0
うち外貨建資産	3,699,814	15.8	3,709,717	15.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	180,922	△274,745
買入金銭債権	△40,275	△5,106
有 価 証 券	662,739	372,422
公 社 債	792,949	315,035
株 式	△132,193	162,610
外 国 証 券	5,031	△97,325
公 社 債	13,168	△97,730
株 式 等	△8,137	405
その他の証券	△3,046	△7,897
貸 付 金	△71,372	△92,152
保険約款貸付	△8,118	△6,047
一 般 貸 付	△63,254	△86,104
不 動 産	△27,111	△16,420
うち投資用	△22,972	△12,057
繰延税金資産	23,680	17,344
そ の 他	72,586	42,354
貸倒引当金	422	1,045
一 般 勘 定 計	801,591	44,743
うち外貨建資産	87,331	9,902

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	248,458	275,693
預貯金利息	15	19
有価証券利息・配当金	187,254	220,662
貸付金利息	30,235	27,486
不動産賃貸料	27,171	24,281
その他利息配当金	3,782	3,244
売買目的有価証券運用益	58	0
有価証券売却益	31,077	33,128
国債等債券売却益	14,104	1,223
株式等売却益	416	227
外国証券売却益	16,555	31,677
為替差益	-	305
貸倒引当金戻入額	417	1,039
その他運用収益	292	1,611
合 計	280,304	311,779

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,305	4,502
有価証券売却損	7,923	1,109
国債等債券売却損	-	2
株式等売却損	5,245	0
外国証券売却損	2,678	1,107
有価証券評価損	48,725	18
株式等評価損	39,420	18
外国証券評価損	9,304	-
金融派生商品費用	8,070	93,840
為替差損	312	-
賃貸用不動産等減価償却費	8,773	7,644
その他運用費用	8,038	8,494
合 計	87,150	115,611

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331	1,871,838	2,039,961	168,123	168,561	△438
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206	11,009,963	11,871,323	861,359	866,838	△5,478
子会社・関連会社株式	33,173	27,317	△5,856	-	△5,856	33,173	21,230	△11,943	-	△11,943
その他有価証券	5,264,813	5,760,738	495,925	550,150	△54,224	5,335,770	5,863,621	527,851	576,991	△49,140
公 社 債	709,114	734,483	25,369	25,641	△271	779,344	797,383	18,038	18,319	△280
株 式	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443	769,898	1,105,632	335,733	362,618	△26,884
外 国 証 券	3,383,002	3,628,717	245,714	250,008	△4,293	3,482,518	3,636,253	153,734	174,811	△21,076
公 社 債	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127	3,475,179	3,629,898	154,719	174,740	△20,021
株 式 等	9,351	8,287	△1,063	102	△1,166	7,339	6,354	△984	70	△1,055
その他の証券	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208	21,635	29,976	8,341	9,235	△894
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	247,372	259,376	12,004	12,006	△2
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	35,000	34,998	△1	-	△1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,034,852	19,797,432	1,762,580	1,825,199	△62,619	18,250,746	19,796,137	1,545,391	1,612,391	△67,000
公 社 債	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266	12,227,421	13,120,688	893,266	899,245	△5,979
株 式	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443	769,898	1,105,632	335,733	362,618	△26,884
外 国 証 券	4,957,100	5,377,472	420,371	431,064	△10,692	4,949,418	5,245,464	296,046	329,284	△33,238
公 社 債	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669	4,908,904	5,217,878	308,974	329,213	△20,239
株 式 等	42,525	35,604	△6,920	102	△7,022	40,513	27,585	△12,927	70	△12,998
その他の証券	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208	21,635	29,976	8,341	9,235	△894
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	247,372	259,376	12,004	12,006	△2
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	35,000	34,998	△1	-	△1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	42,290	72,290
その他有価証券	566,016	564,947
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	25,031	23,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	540,321	540,321
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	663	663
合 計	608,306	637,237

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（1）運用目的の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331	1,871,838	2,039,961	168,123	168,561	△438
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206	11,009,963	11,871,323	861,359	866,838	△5,478
子会社・関連会社株式	75,464	69,840	△5,623	233	△5,856	105,464	93,825	△11,638	304	△11,943
その他の有価証券	5,830,829	6,331,318	500,488	554,744	△54,255	5,900,717	6,435,493	534,775	583,921	△49,145
公 社 債	709,114	734,483	25,369	25,641	△271	779,344	797,383	18,038	18,319	△280
株 式	794,445	996,984	202,538	249,981	△47,443	793,860	1,129,594	335,733	362,618	△26,884
外国証券	3,923,361	4,173,663	250,302	254,602	△4,300	4,022,877	4,183,537	160,659	181,741	△21,082
公 社 債	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127	3,475,179	3,629,898	154,719	174,740	△20,021
株 式 等	549,710	553,233	3,523	4,696	△1,172	547,698	553,638	5,939	7,001	△1,061
その他の証券	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232	22,261	30,602	8,341	9,235	△894
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	247,372	259,376	12,004	12,006	△2
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	35,000	34,998	△1	-	△1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,643,159	20,410,536	1,767,377	1,830,027	△62,650	18,887,983	20,440,603	1,552,620	1,619,626	△67,005
公 社 債	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266	12,227,421	13,120,688	893,266	899,245	△5,979
株 式	836,071	1,038,610	202,538	249,981	△47,443	865,487	1,201,220	335,733	362,618	△26,884
外国証券	5,498,123	5,923,316	425,192	435,891	△10,698	5,490,441	5,793,716	303,275	336,519	△33,243
公 社 債	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669	4,908,904	5,217,878	308,974	329,213	△20,239
株 式 等	583,548	581,448	△2,099	4,929	△7,029	581,536	575,838	△5,698	7,305	△13,004
その他の証券	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232	22,261	30,602	8,341	9,235	△894
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	247,372	259,376	12,004	12,006	△2
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	35,000	34,998	△1	-	△1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成24年度末が 4,796百万円、平成25年度第2四半期（上半期）末が 7,229百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
不動産の差損益	△44,672	△50,958

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						平成25年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,606	△402,239	-	-	-	△399,632	2,114	△262,913	-	-	-	△260,798
ヘッジ会計非適用分	△228	△106,826	△12,486	△2,421	-	△121,963	△167	△36,114	△13,822	△151	-	△50,255
合 計	2,378	△509,065	△12,486	△2,421	-	△521,595	1,947	△299,028	△13,822	△151	-	△311,054

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成24年度末通貨関連 △361,580百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △241,071百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	58,342	51,576	2,607	2,607	54,109	45,868	2,114	2,114
	固定金利支払/変動金利受取	34,562	34,500	△228	△228	34,500	34,500	△140	△140
	金利スワップション 買建								
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	60,000	60,000	477	△26
		(-)				(504)			
	合 計				2,378				1,947

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)

・金利スワップ契約の内容

[平成25年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	8,241	21,314	21,622	2,838	92	-	54,109
平均受取固定金利	1.93	1.93	1.81	1.53	1.21	-	1.86
平均支払変動金利	0.38	0.45	0.45	0.49	0.90	-	0.44
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	34,500	-	-	-	-	34,500
平均支払固定金利	-	0.62	-	-	-	-	0.62
平均受取変動金利	-	0.33	-	-	-	-	0.33
想定元本額合計	8,241	55,814	21,622	2,838	92	-	88,609

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	3,067,673	547,881	△465,680	△465,680	3,351,405	903,838	△271,306	△271,306
	(ユーロ)	1,192,066	83,267	△155,107	△155,107	1,219,917	204,879	△129,659	△129,659
	(米ドル)	932,971	70,964	△115,622	△115,622	1,155,899	276,597	△42,283	△42,283
	(豪ドル)	867,464	393,649	△194,542	△194,542	895,675	422,360	△94,463	△94,463
	買建	11,030	-	8	8	162,217	-	△2,099	△2,099
	(米ドル)	174	-	△1	△1	162,217	-	△2,099	△2,099
	(ユーロ)	10,855	-	9	9	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	91,500	-			-	-		
	(豪ドル)	(1,936)	-	4,494	△2,558	(-)	-	-	-
	(米ドル)	46,750	-			-	-		
	(909)			2,205	△1,296	(-)	-	-	-
	買建	44,750	-			-	-		
	(1,027)			2,289	△1,261	(-)	-	-	-
	コール	186,000	-			-	-		
	(豪ドル)	(1,985)	-	6,332	4,346	(-)	-	-	-
	(米ドル)	95,000	-			-	-		
	(941)			3,097	2,155	(-)	-	-	-
	プット	91,000	-			-	-		
	(1,043)			3,234	2,191	(-)	-	-	-
	買建	116,876	29,789			29,025	4,217		
(6,611)			2,087	△4,523	(4,620)		840	△3,780	
(米ドル)	116,876	29,789			29,025	4,217			
(6,611)			2,087	△4,523	(4,620)		840	△3,780	
合計				△468,407				△277,186	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成24年度末が豪ドル売建の契約額 158,224百万円、時価 △41,552百万円、差損益 △41,552百万円、米ドル売建の契約額 89,489百万円、時価 894百万円、差損益 894百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 95,971百万円、時価 △19,433百万円、差損益 △19,433百万円、米ドル売建の契約額 46,674百万円、時価 △2,103百万円、差損益 △2,103百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成24年度末の残高はありません。平成25年度第2四半期(上半期)末は米ドルの契約額 99,480百万円、時価 △305百万円、差損益 △305百万円です。
- 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	302,741	-	△6,036	△6,036	317,766	-	△6,760	△6,760
店頭	株価指数先渡 売建	-	-	-	-	34,650	-	△953	△953
	株価指数オプション 売建 プット	2,499 (53)	1,399	49	3	5,099 (96)	299	37	58
	買建 コール	- (-)	-	-	-	60,000 (1,131)	42,000	1,341	209
	プット	82,600 (7,383)	27,000	929	△6,454	30,100 (6,657)	3,900	280	△6,376
	合 計				△12,486				△13,822

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	173,228	-	△2,421	△2,421	-	-	-	-
店頭	債券オプション 売建 コール	- (-)	-	-	-	29,825 (256)	-	361	△105
	買建 プット	- (-)	-	-	-	29,825 (400)	-	355	△45
	合 計				△2,421				△151

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表	平成25年度 中間会計期間末	期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表	平成25年度 中間会計期間末
	(平成25年3月31日現在)	(平成25年9月30日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	216,171	106,459	保険契約準備金	23,308,990	23,483,872
コールローン	434,100	244,300	支払備金	102,631	101,235
買入金銭債権	310,241	305,135	責任準備金	22,914,837	23,070,158
有価証券	21,615,840	21,918,106	社員配当準備金	291,521	312,478
（うち国債）	(10,207,390)	(10,620,104)	再保険借	115	102
（うち地方債）	(186,550)	(147,707)	社債	—	99,480
（うち社債）	(2,737,691)	(2,666,944)	その他負債	1,675,830	1,276,655
（うち株式）	(1,592,060)	(1,779,875)	未払法人税等	42,085	34,035
（うち外国証券）	(6,194,039)	(6,102,471)	リース債務	4,235	3,766
貸付金	2,663,423	2,571,271	資産除去債務	2,007	2,025
保険約款貸付	344,392	338,344	その他の負債	1,627,502	1,236,828
一般貸付	2,319,031	2,232,927	退職給付引当金	22,453	27,243
有形固定資産	819,435	802,256	価格変動準備金	206,547	247,647
無形固定資産	27,539	25,484	再評価に係る繰延税金負債	27,927	27,419
代理店貸	3	1	支払承諾	3,000	—
再保険貸	195	123	負債の部合計	25,244,865	25,162,421
その他資産	242,871	276,756	(純資産の部)		
繰延税金資産	134,607	151,952	基金	270,000	270,000
支払承諾見返	3,000	—	基金償却積立金	369,000	369,000
貸倒引当金	△ 3,324	△ 2,279	再評価積立金	2	2
			剰余金	326,588	321,333
			損失填補準備金	4,404	4,604
			その他剰余金	322,183	316,729
			基金償却準備金	45,600	92,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,555	2,255
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 109,804	56,650
			基金等合計	965,590	960,336
			その他有価証券評価差額金	346,688	370,439
			土地再評価差額金	△ 93,037	△ 93,628
			評価・換算差額等合計	253,650	276,810
			純資産の部合計	1,219,241	1,237,146
資産の部合計	26,464,107	26,399,568	負債及び純資産の部合計	26,464,107	26,399,568

(注) * 1 平成24年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,896,871	1,741,359
保 険 料 等 収 入		1,566,530	1,236,690
(うち 保 険 料)		(1,564,400)	(1,234,749)
資 産 運 用 収 益		280,304	451,781
(うち 利息及び配当金等収入)		(248,458)	(275,693)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(58)	(0)
(うち 有価証券売却益)		(31,077)	(33,128)
(うち 特別勘定資産運用益)		(-)	(140,002)
そ の 他 経 常 収 益		50,036	52,887
経 常 費 用		1,803,454	1,621,311
保 険 金 等 支 払 金		908,361	1,121,664
(うち 保 険 金)		(282,856)	(269,688)
(うち 年 金)		(157,649)	(194,005)
(うち 給 付 金)		(194,006)	(210,611)
(うち 解約 返 戻 金)		(210,267)	(418,239)
(うち その 他 返 戻 金)		(63,311)	(28,858)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		485,598	155,539
責 任 準 備 金 繰 入 額		485,369	155,321
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		228	218
資 産 運 用 費 用		158,063	115,611
(うち 支 払 利 息)		(5,305)	(4,502)
(うち 有価証券売却損)		(7,923)	(1,109)
(うち 有価証券評価損)		(48,725)	(18)
(うち 金融派生商品費用)		(8,070)	(93,840)
(うち 特別勘定資産運用損)		(70,913)	(-)
事 業 費 用		177,513	162,872
そ の 他 経 常 費 用		73,917	65,622
経 常 利 益		93,417	120,048
特 別 利 益		42	667
固 定 資 産 等 処 分 益		42	667
特 別 損 失		21,961	48,846
固 定 資 産 等 処 分 損 失		4,569	396
減 損 損 失		16,865	6,807
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	41,100
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		526	542
税 引 前 中 間 純 剰 余		71,498	71,868
法 人 税 及 び 住 民 税		22,738	44,198
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,004	△ 28,389
法 人 税 等 合 計		15,734	15,808
中 間 純 剰 余		55,763	56,059

6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		220,000	270,000
当中間期変動額			
基金の募集		100,000	-
基金の償却		△ 50,000	-
当中間期変動額合計		50,000	-
当中間期末残高		270,000	270,000
基金償却積立金			
当期首残高		319,000	369,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		50,000	-
当中間期変動額合計		50,000	-
当中間期末残高		369,000	369,000
再評価積立金			
当期首残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
剰余金			
損失填補準備金			
当期首残高		4,204	4,404
当中間期変動額			
損失填補準備金の積立		200	200
当中間期変動額合計		200	200
当中間期末残高		4,404	4,604
その他剰余金			
基金償却準備金			
当期首残高		54,000	45,600
当中間期変動額			
基金償却準備金の積立		41,600	47,000
基金償却準備金の取崩		△ 50,000	-
当中間期変動額合計		△ 8,400	47,000
当中間期末残高		45,600	92,600
価格変動積立金			
当期首残高		165,000	165,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金			
当期首残高		1,469	1,555
当中間期変動額			
社会及び契約者福祉増進基金の積立		700	700
当中間期変動額合計		700	700
当中間期末残高		2,169	2,255
別途積立金			
当期首残高		223	223
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		223	223
中間未処分剰余金			
当期首残高		109,107	109,804
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 63,345	△ 58,330
損失填補準備金の積立		△ 200	△ 200
基金利息の支払		△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余		55,763	56,059
基金償却準備金の積立		△ 41,600	△ 47,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立		△ 700	△ 700
土地再評価差額金の取崩		1,340	590
当中間期変動額合計		△ 52,003	△ 53,154
当中間期末残高		57,104	56,650

剰余金合計		
当期首残高	334,004	326,588
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 63,345	△ 58,330
損失填補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余	55,763	56,059
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△ 50,000	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,340	590
当中間期変動額合計	△ 59,503	△ 5,254
当中間期末残高	274,501	321,333
基金等合計		
当期首残高	873,007	965,590
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	-
社員配当準備金の積立	△ 63,345	△ 58,330
損失填補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	50,000	-
基金利息の支払	△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余	55,763	56,059
基金の償却	△ 50,000	-
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△ 50,000	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,340	590
当中間期変動額合計	40,496	△ 5,254
当中間期末残高	913,504	960,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106,864	346,688
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 38,910	23,750
当中間期変動額合計	△ 38,910	23,750
当中間期末残高	67,954	370,439
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	59	-
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 23	-
当中間期変動額合計	△ 23	-
当中間期末残高	36	-
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 97,069	△ 93,037
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,344	△ 591
当中間期変動額合計	△ 1,344	△ 591
当中間期末残高	△ 98,413	△ 93,628
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,855	253,650
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 40,278	23,159
当中間期変動額合計	△ 40,278	23,159
当中間期末残高	△ 30,422	276,810
純資産合計		
当期首残高	882,862	1,219,241
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	-
社員配当準備金の積立	△ 63,345	△ 58,330
損失填補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	50,000	-
基金利息の支払	△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余	55,763	56,059
基金の償却	△ 50,000	-
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△ 50,000	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,340	590
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 40,278	23,159
当中間期変動額合計	218	17,904
当中間期末残高	883,081	1,237,146

平成25年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、220 百万円です。
8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	106,459	106,459	-
うち、その他有価証券	34,998	34,998	-
コールローン	244,300	244,300	-
買入金銭債権	305,135	307,147	2,012
うち、その他有価証券	259,376	259,376	-
有価証券 ^{※1}	21,273,944	22,291,484	1,017,540
売買目的有価証券	2,789,722	2,789,722	-
満期保有目的の債券	1,871,838	2,039,961	168,123
責任準備金対応債券	11,009,963	11,871,323	861,359
子会社株式及び関連会社株式	33,173	21,230	△11,943
その他有価証券	5,569,246	5,569,246	-
貸付金	2,571,271		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,699		
	2,569,572	2,646,980	77,408
社債	99,480	99,255	△224
債券貸借取引受入担保金	548,018	548,018	-
借入金	222,500	227,140	4,640
デリバティブ取引 ^{※3}	(278,364)	(278,364)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37,292)	(37,292)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(241,071)	(241,071)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 644,162 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

- ① 社債
9月末日の市場価格によっております。
- ② 債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ③ 借入金
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	511,656	530,551	18,895
	外国証券(公社債)	1,328,927	1,478,594	149,666
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	31,254	30,816	△438
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,871,838	2,039,961	168,123

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,508,352	11,370,383	862,031
	外国証券(公社債)	93,932	98,739	4,807
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	396,812	391,552	△5,259
	外国証券(公社債)	10,864	10,646	△218
合計		11,009,963	11,871,323	861,359

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	202,875	214,882	12,006
	公社債	746,310	764,629	18,319
	株式	568,835	931,454	362,618
	外国証券	2,658,893	2,833,705	174,811
	公社債	2,658,243	2,832,983	174,740
	株式等	650	721	70
	その他の証券	14,833	24,069	9,235
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	35,000	34,998	△1
	買入金銭債権	44,496	44,494	△2
	公社債	33,034	32,753	△280
	株式	201,062	174,178	△26,884
	外国証券	823,624	802,548	△21,076
	公社債	816,935	796,914	△20,021
	株式等	6,688	5,633	△1,055
	その他の証券	6,802	5,907	△894
合計		5,335,770	5,863,621	527,851

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、818,600百万円です。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,587百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,309百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、277百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,946,141百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 291,521百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 58,330百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 37,591百万円 |
| 利息による増加等 | 218百万円 |
| 当中間期末現在高 | 312,478百万円 |
22. 子会社等の株式の総額は、105,464百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券524,467百万円です。
24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は44百万円です。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。
27. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 222,500 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 548,018 百万円を含んでおります。
28. 外貨建資産の額は、4,163,455 百万円です。(主な外貨額 15,031 百万米ドル、10,820 百万ユーロ、11,240 百万豪ドル)
外貨建負債の額は、170 百万円です。(主な外貨額 1 百万米ドル)
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、43,927 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成25年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,223 百万円、株式等 227 百万円、外国証券 31,677 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2 百万円、株式等 0 百万円、外国証券 1,107 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 18 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、26 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、42 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	19 百万円
有価証券利息・配当金	220,662 百万円
貸付金利息	27,486 百万円
不動産賃貸料	24,281 百万円
その他利息配当金	3,244 百万円
計	275,693 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	6,062 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	744 百万円
	計	6,807 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	120,444	215,229
キャピタル収益	31,136	33,434
売買目的有価証券運用益	58	0
有価証券売却益	31,077	33,128
為替差益	—	305
キャピタル費用	65,032	94,969
有価証券売却損	7,923	1,109
有価証券評価損	48,725	18
金融派生商品費用	8,070	93,840
為替差損	312	—
キャピタル損益 B	△33,896	△61,535
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	86,547	153,694
臨時収益	16,602	—
危険準備金戻入額	16,600	—
個別貸倒引当金戻入額	2	—
臨時費用	9,732	33,646
危険準備金繰入額	—	22,000
個別貸倒引当金繰入額	—	6
その他臨時費用	9,732	11,639
臨時損益 C	6,869	△33,646
経常利益 A + B + C	93,417	120,048

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	111
危険債権	1,370	1,237
要管理債権	294	277
小計 (対合計比)	1,779 (0.05)	1,626 (0.05)
正常債権	3,809,894	3,406,267
合計	3,811,673	3,407,893

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,444	1,309
3カ月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	294	277
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	1,739 (0.07) (0.01)	1,587 (0.06) (0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 40百万円、平成24年度末が延滞債権額 42百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	26,434	99.3	25,488	99.1
Ⅱ分類	199	0.7	223	0.9
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	26,634	100.0	25,712	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸引当金を平成25年度第2四半期(上半期)末は 0億円、平成24年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成25年度第2四半期(上半期)末が 0億円、平成24年度末が 0億円です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	2,735	1,689
(ロ) 個別貸倒引当金	588	589
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	811	810
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	744	804
(ハ) 繰入額	67	6
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,605,636	2,787,640
基金等	903,685	929,446
価格変動準備金	206,547	247,647
危険準備金	283,700	305,700
一般貸倒引当金	2,735	1,689
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	450,440	481,298
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 109,783	△ 117,167
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	611,924	613,469
負債性資本調達手段等	206,500	305,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 31,364	△ 61,364
その他	81,250	80,942
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	625,680	638,518
保険リスク相当額 R_1	84,918	83,530
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,701	49,164
予定利率リスク相当額 R_2	226,261	223,604
資産運用リスク相当額 R_3	306,277	328,306
最低保証リスク相当額 R_7 *	63,755	57,485
経営管理リスク相当額 R_4	14,598	14,841
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	832.8%	873.1%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	59,119	62,066
変額個人年金保険	2,382,260	2,243,846
団体年金保険	636,802	640,227
特別勘定計	3,078,182	2,946,141

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	329	1,373	312	1,306
変額保険（終身型）	59,026	305,449	58,391	302,326
合 計	59,355	306,822	58,703	303,632

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,679	2.8	1,889	3.0
有 価 証 券	55,655	94.1	58,643	94.5
公 社 債	16,628	28.1	16,804	27.1
株 式	21,087	35.7	21,868	35.2
外 国 証 券	17,938	30.3	19,970	32.2
公 社 債	6,249	10.6	7,088	11.4
株 式 等	11,689	19.8	12,882	20.8
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,784	3.0	1,533	2.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	59,119	100.0	62,066	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	546	638
有 価 証 券 売 却 益	328	1,543
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	10,852	14,474
為 替 差 益	7	16
金 融 派 生 商 品 収 益	108	98
そ の 他 の 収 益	4	0
有 価 証 券 売 却 損	1,032	511
有 価 証 券 償 還 損	0	7
有 価 証 券 評 価 損	13,241	11,035
為 替 差 損	3	12
金 融 派 生 商 品 費 用	147	101
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△2,577	5,104

- (注) 1. 平成24年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,852百万円には有価証券振戻益 8,347百万円が、有価証券評価損 13,241百万円には有価証券振戻損 3,283百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成25年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 14,474百万円には有価証券振戻益 4,737百万円が、有価証券評価損 11,035百万円には有価証券振戻損 7,839百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	583,235	2,392,269	547,788	2,234,250

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	113,810	4.8	103,833	4.6
有 価 証 券	2,221,629	93.3	2,117,824	94.4
公 社 債	933,744	39.2	921,678	41.1
株 式	381,814	16.0	388,835	17.3
外 国 証 券	246,462	10.3	236,910	10.6
公 社 債	185,367	7.8	187,535	8.4
株 式 等	61,094	2.6	49,375	2.2
そ の 他 の 証 券	659,608	27.7	570,400	25.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	46,820	2.0	22,188	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,382,260	100.0	2,243,846	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 取 入	17,386	42,680
有 価 証 券 売 却 益	5,837	40,630
有 価 証 券 償 還 益	-	1
有 価 証 券 評 価 益	239,813	314,375
為 替 差 益	269	576
金 融 派 生 商 品 取 益	3,715	3,829
そ の 他 の 取 益	34	12
有 価 証 券 売 却 損	15,375	7,673
有 価 証 券 償 還 損	37	54
有 価 証 券 評 価 損	292,188	301,128
為 替 差 損	214	630
金 融 派 生 商 品 費 用	5,133	636
そ の 他 の 費 用	969	160
取 支 差 額	△46,862	91,823

- (注)1. 平成24年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 239,813百万円には有価証券振戻益 130,927百万円が、有価証券評価損 292,188百万円には有価証券振戻損 117,597百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成25年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 314,375百万円には有価証券振戻益 54,560百万円が、有価証券評価損 301,128百万円には有価証券振戻損 267,023百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,925,971	1,756,699
経常利益	91,095	115,925
中間純剰余	53,824	52,093
中間包括利益	14,741	75,983

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
総資産	26,566,620	26,504,169
ソルベンシー・マージン比率	843.9%	892.0%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	12社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	9社

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	期 別 科 目	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	233,076	124,431	保険契約準備金	23,399,622	23,581,186
コールローン	434,100	244,300	支払備金	102,783	101,495
買入金銭債権	310,241	305,135	責任準備金	23,005,316	23,167,212
有価証券	21,695,225	21,998,952	社員配当準備金	291,521	312,478
貸付金	2,663,423	2,571,271	再保険借	115	102
有形固定資産	820,230	803,219	社 債	-	99,480
無形固定資産	27,690	25,595	その他負債	1,683,711	1,282,868
代理店貸	3	1	退職給付引当金	23,718	28,561
再保険貸	195	123	役員退職慰労引当金	14	8
その他資産	247,044	280,140	価格変動準備金	206,574	247,692
繰延税金資産	135,712	153,277	繰延税金負債	843	673
支払承諾見返	3,000	-	再評価に係る繰延税金負債	27,927	27,419
貸倒引当金	△ 3,324	△ 2,279	支払承諾	3,000	-
			負債の部合計	25,345,526	25,267,993
			(純資産の部)		
			基 金	270,000	270,000
			基金償却積立金	369,000	369,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	323,928	314,707
			基金等合計	962,931	953,710
			その他有価証券評価差額金	348,334	371,852
			土地再評価差額金	△ 93,037	△ 93,628
			為替換算調整勘定	△ 345	254
			その他の包括利益累計額合計	254,950	278,477
			少数株主持分	3,212	3,988
			純資産の部合計	1,221,094	1,236,176
資産の部合計	26,566,620	26,504,169	負債及び純資産の部合計	26,566,620	26,504,169

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	1,925,971	1,756,699
保険料等収入	1,589,865	1,246,356
資産運用収益	279,722	450,419
（うち利息及び配当金等収入）	(247,876)	(274,300)
（うち売買目的有価証券運用益）	(58)	(0)
（うち有価証券売却益）	(31,077)	(33,128)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(140,002)
その他経常収益	56,382	59,922
経常費用	1,834,875	1,640,773
保険金等支払金	908,635	1,122,415
（うち保険金）	(282,866)	(269,746)
（うち年金）	(157,649)	(194,005)
（うち給付金）	(194,097)	(211,030)
（うち解約返戻金）	(210,435)	(418,497)
責任準備金等繰入額	507,374	162,113
責任準備金繰入額	507,145	161,895
社員配当金積立利息繰入額	228	218
資産運用費用	158,063	115,611
（うち支払利息）	(5,305)	(4,502)
（うち有価証券売却損）	(7,923)	(1,110)
（うち有価証券評価損）	(48,725)	(18)
（うち特別勘定資産運用損）	(70,913)	(-)
事業費	181,366	168,389
その他経常費用	79,436	72,241
経常利益	91,095	115,925
特別利益	40	667
固定資産等処分益	40	667
特別損失	21,986	48,873
固定資産等処分損	4,577	405
減損損	16,871	6,807
価格変動準備金繰入額	10	41,118
社会及び契約者福祉増進助成金	526	542
税金等調整前中間純剰余	69,149	67,718
法人税及び住民税等	23,092	44,428
法人税等調整額	△ 7,260	△ 28,611
法人税等合計	15,831	15,817
少数株主損益調整前中間純剰余	53,317	51,901
少数株主損失	506	192
中間純剰余	53,824	52,093

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純剰余	53,317	51,901
その他の包括利益	△ 38,576	24,081
その他有価証券評価差額金	△ 38,471	23,378
繰延ヘッジ損益	△ 23	—
土地再評価差額金	△ 4	△ 0
為替換算調整勘定	14	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 91	589
中間包括利益	14,741	75,983
親会社に係る中間包括利益	15,158	76,210
少数株主に係る中間包括利益	△ 416	△ 226

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		69,149	67,718
減価償却費		15,804	14,750
減損損失		16,871	6,807
のれん償却額		—	1,003
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 1,101	△ 1,287
責任準備金の増減額 (△は減少)		507,145	161,895
社員配当準備金積立利息繰入額		228	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 422	△ 1,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,365	4,842
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		10	41,118
利息及び配当金等収入		△ 247,876	△ 274,300
有価証券関係損益 (△は益)		117,343	△ 119,504
支払利息		5,305	4,502
有形固定資産関係損益 (△は益)		548	△ 280
その他		△ 32,968	△ 11,197
小 計		457,406	△ 104,759
利息及び配当金等の受取額		278,051	349,897
利息の支払額		△ 5,199	△ 2,136
社員配当金の支払額		△ 37,559	△ 37,591
その他		△ 526	△ 542
法人税等の支払額		△ 24,708	△ 52,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,463	152,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 5,904	98,009
買入金銭債権の取得による支出		△ 7,283	△ 141,786
買入金銭債権の売却・償還による収入		45,888	144,256
有価証券の取得による支出		△ 2,545,556	△ 1,893,625
有価証券の売却・償還による収入		1,723,234	1,807,310
貸付けによる支出		△ 55,535	△ 60,901
貸付金の回収による収入		118,613	146,829
その他		160,062	△ 354,170
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 566,480 (100,982)	△ 254,079 (△ 101,797)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,447	△ 4,369
有形固定資産の売却による収入		1,653	2,208
その他		△ 2,800	△ 927
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 572,075	△ 257,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 135,000	—
社債の発行による収入		—	99,480
基金の募集による収入		100,000	—
基金の償却による支出		△ 50,000	—
基金利息の支払額		△ 3,261	△ 3,574
その他		△ 539	△ 1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 88,801	94,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		6,583	△ 10,747
現金及び現金同等物期首残高		48,132	60,792
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		54,715	50,045

住友生命保険相互会社

f. 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		220,000	270,000
当中間期変動額			
基金の募集		100,000	-
基金の償却		△ 50,000	-
当中間期変動額合計		50,000	-
当中間期末残高		270,000	270,000
基金償却積立金			
当期首残高		319,000	369,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		50,000	-
当中間期変動額合計		50,000	-
当中間期末残高		369,000	369,000
再評価積立金			
当期首残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
連結剰余金			
当期首残高		336,733	323,928
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 63,345	△ 58,330
基金償却積立金の積立		△ 50,000	-
基金利息の支払		△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余		53,824	52,093
土地再評価差額金の取崩		1,340	590
当中間期変動額合計		△ 61,442	△ 9,220
当中間期末残高		275,290	314,707
基金等合計			
当期首残高		875,735	962,931
当中間期変動額			
基金の募集		100,000	-
社員配当準備金の積立		△ 63,345	△ 58,330
基金利息の支払		△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余		53,824	52,093
基金の償却		△ 50,000	-
土地再評価差額金の取崩		1,340	590
当中間期変動額合計		38,557	△ 9,220
当中間期末残高		914,293	953,710

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,364	348,334
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 38,653	23,517
当中間期変動額合計	△ 38,653	23,517
当中間期末残高	68,710	371,852
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	59	-
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 23	-
当中間期変動額合計	△ 23	-
当中間期末残高	36	-
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 97,069	△ 93,037
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,344	△ 591
当中間期変動額合計	△ 1,344	△ 591
当中間期末残高	△ 98,413	△ 93,628
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 428	△ 345
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	600
当中間期変動額合計	14	600
当中間期末残高	△ 413	254
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,926	254,950
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 40,006	23,526
当中間期変動額合計	△ 40,006	23,526
当中間期末残高	△ 30,079	278,477
少数株主持分		
当期首残高	4,270	3,212
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 591	775
当中間期変動額合計	△ 591	775
当中間期末残高	3,679	3,988
純資産合計		
当期首残高	889,933	1,221,094
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	-
社員配当準備金の積立	△ 63,345	△ 58,330
基金利息の支払	△ 3,261	△ 3,574
中間純剰余	53,824	52,093
基金の償却	△ 50,000	-
土地再評価差額金の取崩	1,340	590
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 40,598	24,302
当中間期変動額合計	△ 2,040	15,081
当中間期末残高	887,892	1,236,176

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1)連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 9社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3)連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスとSumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の当中間期末日はそれぞれ9月25日と6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成25年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、220 百万円です。
連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
10. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	124,431	124,431	-
うち、その他有価証券	34,998	34,998	-
コールローン	244,300	244,300	-
買入金銭債権	305,135	307,147	2,012
うち、その他有価証券	259,376	259,376	-
有価証券 ^{※1}	21,417,352	22,436,694	1,019,341
売買目的有価証券	2,789,722	2,789,722	-
満期保有目的の債券	1,922,323	2,092,247	169,924
責任準備金対応債券	11,009,963	11,871,323	861,359
子会社株式及び関連会社株式	33,173	21,230	△11,943
その他有価証券	5,662,170	5,662,170	-
貸付金	2,571,271		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,699		
	2,569,572	2,646,980	77,408
社債	99,480	99,255	△224
債券貸借取引受入担保金	548,018	548,018	-
借入金	222,500	227,140	4,640
デリバティブ取引 ^{※3}	(278,364)	(278,364)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37,292)	(37,292)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(241,071)	(241,071)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 581,599 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

① 社債

9月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	559,077	579,817	20,739
	外国証券(公社債)	1,328,927	1,478,594	149,666
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	34,317	33,835	△481
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,922,323	2,092,247	169,924

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,508,352	11,370,383	862,031
	外国証券(公社債)	93,932	98,739	4,807
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	396,812	391,552	△5,259
	外国証券(公社債)	10,864	10,646	△218
合計		11,009,963	11,871,323	861,359

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	202,875	214,882	12,006
	公社債	808,035	828,575	20,539
	株式	568,920	931,612	362,692
	外国証券	2,658,893	2,833,705	174,811
	公社債	2,658,243	2,832,983	174,740
	株式等	650	721	70
	その他の証券	14,833	24,069	9,235
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	35,000	34,998	△1
	買入金銭債権	44,496	44,494	△2
	公社債	61,886	61,574	△312
	株式	201,062	174,178	△26,884
	外国証券	823,624	802,548	△21,076
	公社債	816,935	796,914	△20,021
	株式等	6,688	5,633	△1,055
	その他の証券	6,802	5,907	△894
合計		5,426,432	5,956,545	530,113

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,587百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,309百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、277百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,946,141百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|------------|
| 当期首現在高 | 291,521百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 58,330百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 37,591百万円 |
| 利息による増加等 | 218百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 312,478百万円 |
21. 担保に提供している資産の額は、有価証券524,467百万円です。
22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、818,600百万円です。
23. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。
24. 負債の部の社債は、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。
25. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金222,500百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金548,018百万円を含んでおります。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,036 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成25年度中 中間連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,223 百万円、株式等 227 百万円、外国証券 31,677 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2 百万円、株式等 0 百万円、外国証券 1,107 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 18 百万円です。
2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	6,062 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	744 百万円
	計	6,807 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成25年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	124,431 百万円
有利息の預貯金	<u>△74,385 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>50,045 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,586,196	2,795,891
基金等	904,238	926,808
価格変動準備金	206,574	247,692
危険準備金	284,002	306,107
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,735	1,689
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	452,958	483,334
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 109,789	△ 117,173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	612,187	614,040
負債性資本調達手段等	206,500	305,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 54,461	△ 53,530
その他	81,250	80,942
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2} + (R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_5)}$ (B)	612,901	626,853
保険リスク相当額 R_1	84,920	83,532
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,964	49,523
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	226,271	223,615
最低保証リスク相当額 R_7^*	63,755	57,485
資産運用リスク相当額 R_3	293,362	316,506
経営管理リスク相当額 R_4	14,345	14,613
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.9%	892.0%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成25年度第2四半期(上半期) (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。